

ATS 利用規約

第 1.0 版 制定日・適用開始日：2026 年 10 月 8 日

提供者：株式会社シグナルタイフーン（以下「当社」といいます。）

本サービスの基本的な位置付け

ATS は、利用者本人が金融機関等に開設した口座を API 接続し、利用者自身が決定した戦略および設定に従って注文データを送信するシステムです。当社は原則として取引資金または預託資産を保管せず、投資助言・代理業または投資運用業として特定の取引を個別に推奨し、または利用者に代わって投資判断を行うものではありません。当社は、利益、注文の成立、損失の限定またはサービスの無停止を保証しません。ただし、本規約は、当社の故意・重過失その他法令上制限できない責任まで免除するものではありません。

第 1 条（目的および適用）

- 1 本規約は、当社が提供する ATS に関し、当社と利用者との間の利用条件、権利義務関係および責任分担を定めるものです。利用者は、本規約の内容を確認し、同意した上で本サービスを利用します。
- 2 本規約のほか、リスク説明書、API 接続・認証情報取扱規約、自動売買利用同意書、プライバシーポリシー、解約・返金規定その他当社が個別に定める規程（以下「個別規程」といいます。）が本サービスに適用されます。
- 3 本規約と個別規程が矛盾する場合、当該事項について個別規程が優先します。ただし、接続先金融機関等による口座管理、注文処理および取引には、当該金融機関等の規約、API 利用条件および取引ルールが適用されます。

第 2 条（定義）

本規約において使用する用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「ATS」または「本サービス」とは、取引戦略の作成・検証、バックテスト、デブロイ、自動売買および運用状況の確認を支援する当社のシステムおよび関連サービスをいいます。
- (2) 「利用者」とは、本規約に同意し、当社との間で本サービスの利用契約を締結した個人または法人をいいます。
- (3) 「戦略」とは、利用者が入力、選択または生成する対象商品、銘柄、時間軸、売買条件、注文数量、利食い・損切りその他の取引条件の組合せをいいます。

- (4) 「**金融機関等**」とは、利用者が自己名義の取引口座を開設し、本サービスとAPI その他の方法により接続する証券会社、FX 会社、暗号資産交換業者その他当社が指定する事業者をいいます。
- (5) 「**API 認証情報**」とは、API キー、API シークレット、アクセストークン、パスワードその他API 接続または認証に用いられる情報をいいます。
- (6) 「**自動売買**」とは、利用者が選択または設定した戦略に基づき、本サービスが注文データを生成し、金融機関等へ継続的または反復的に送信する機能をいいます。

第3条（本サービスの内容および位置付け）

- 1 当社は、利用者による戦略作成、検証、バックテスト、デプロイ、自動売買ならびに注文、約定、建玉、損益その他の運用状況の確認を技術的に支援します。利用可能な機能は、利用プラン、対象商品、接続先金融機関等、提供地域およびシステムの対応状況により異なります。
- 2 当社は、金融機関等に代わって取引口座の開設、本人確認、顧客資産の受領・保管、入出金、注文の受付・執行・約定、証拠金計算またはロスカットを行いません。取引口座、預託資産および取引契約は、利用者と金融機関等との間に存在します。
- 3 当社は、本サービスを投資助言・代理業または投資運用業として提供するものではなく、特定の金融商品、銘柄、売買方向、売買時期、取引数量または戦略を利用者ごとに推奨せず、利用者に代わって投資判断を行いません。戦略の採否および取引条件は、利用者が自ら判断し、設定します。
- 4 戦略例、テンプレート、AI による出力、ランキング、説明、分析その他本サービス上の情報は、機能の説明または利用者による検討の補助を目的とするものであり、勧誘、利益保証または特定の投資判断の推奨ではありません。
- 5 当社は、本サービスの機能、画面、サポート、説明および広告を、本条に定める位置付けに沿って提供および運用します。
- 6 当社は、本サービスの改善、保守または安全な運営のため、機能、画面、利用上限または提供方法を変更することがあります。ただし、利用者の契約内容またはリスクに重要な影響を与える変更は、第20条に従って通知します。

第4条（利用資格、申込みおよび契約成立）

- 1 本サービスの利用を希望する者は、当社所定の画面または当社が指定する販売サイト（パンローリング株式会社が運営する「トレーダーズショップ」を含みます。以下「販売サイト」といいます。）に

において、氏名、連絡先その他必要な情報を正確に入力し、本規約および必要な個別規程に同意して申し込みます。本サービスを利用できるのは、日本国内に居住する満18歳以上の個人または日本国内で設立された法人で、本サービスが対応する金融機関等に自己名義の口座を開設している者に限ります。

- 2 利用契約は、当社が申込みを承諾し、利用可能となった旨を本サービスの画面または電子メールで通知した時点で成立します。当社は、利用資格を満たさない場合、登録情報に虚偽がある場合、過去に利用停止等を受けた場合、反社会的勢力に該当する場合その他本サービスの適切な運営上合理的な理由がある場合、申込みを承諾しないことがあります。
- 3 有料プランの申込みに際しては、最終確認画面に利用プラン、料金、支払時期・方法、提供開始時期、契約期間、更新条件、解約方法および返金条件を表示し、利用者が申込内容を確認および訂正できるようにします。
- 4 当社は、同意対象文書の名称および版、同意日時、利用者を識別する情報、申込内容その他契約成立を確認するために必要な記録を保存します。

第5条（登録情報およびアカウント管理）

- 1 利用者は、登録情報を正確かつ最新の状態に保ち、変更が生じた場合は当社所定の方法により速やかに更新します。登録情報の不備または更新の遅れにより通知または本サービスを利用できない場合があります。
- 2 利用者は、ログインID、パスワード、多要素認証情報その他のアカウント情報を自己の責任で管理し、第三者に開示、貸与、譲渡、共有または利用させてはなりません。利用者本人のアカウントで行われた操作は、不正利用であることを当社が確認した場合を除き、利用者による操作として取り扱われることがあります。
- 3 利用者は、アカウント情報の漏えい、不正利用またはそのおそれを認識した場合、直ちにパスワード変更その他必要な措置を行い、当社へ連絡します。当社は、被害拡大防止に必要な範囲で、アカウントまたは本サービスの利用を一時的に制限できます。

第6条（金融機関等との関係およびAPI接続）

- 1 利用者は、自己名義で開設した金融機関等の口座のみを本サービスへ接続し、当該金融機関等との契約、本人確認、API利用申込みその他必要な手続きを自ら完了します。

- 2 利用者は、本サービスの提供に必要な最小限の API 権限のみを付与し、API 認証情報を適切に管理します。API 認証情報の取得、保管、利用、変更、失効、削除および漏えい時の対応には、API 接続・認証情報取扱規約が適用されます。
- 3 本サービスは、利用者の設定に基づく注文データを金融機関等の API へ送信します。注文の受付、拒否、執行、約定、訂正、取消し、証拠金、ロスカットその他の取引処理は、金融機関等の規約、取引ルールおよびシステムに従い、金融機関等の記録が最終的な取引記録となります。
- 4 当社は、金融機関等による API 仕様・権限・利用上限の変更、接続停止または契約終了等に応じ、接続可能な金融機関等、口座、商品または機能を変更・制限することがあります。

第7条（戦略、AI 出力およびバックテスト）

- 1 利用者は、自らの資力、投資経験、知識、取引目的および許容できる損失額を踏まえ、戦略ならびに対象商品、数量、利食い・損切り、最大建玉その他の条件を選択または設定し、本番稼働前および設定変更後にその内容を確認します。
- 2 AI による出力、自然言語から生成された条件、テンプレート、ランキング、サンプルその他の情報には、誤り、不完全性、偏りまたは利用者の意図との不一致が含まれる可能性があります。利用者は、その内容を確認した上で採否を判断します。
- 3 当社は、本サービスが生成、変換、表示または検証する戦略、コード、パラメータ、評価、説明その他の出力について、正確性、完全性、最新性、特定目的への適合性、法令適合性または収益性を保証しません。利用者は、採用前に内容を確認し、必要に応じて修正します。
- 4 バックテスト、シミュレーション、デモ取引、過去実績または仮想運用成績は、手数料、スプレッド、スリッページ、流動性、注文拒否、データ欠損、約定速度、市場環境の変化その他の実取引条件を完全に再現するものではなく、将来の利益または損失の限定を保証しません。データ、対象期間、取引コスト、過剰最適化その他の前提により、本番結果は表示結果と大きく異なる場合があります。
- 5 価格、市場データ、ニュース、指標、チャートその他の情報には、遅延、誤り、欠損または第三者の利用条件が存在する場合があります。利用者は、重要な判断または注文の前に、金融機関等その他適切な情報源で確認します。

第8条（自動売買、注文および利用者による監視）

- 1 利用者は、リスク説明書を確認し、自動売買利用同意書に明示的に同意した場合に限り、自動売買を開始できます。利用者は、開始前に対象口座、商品、売買方向、注文数量、利食い・損切り、証拠金その他の設定内容を確認します。
- 2 注文は、通信遅延、タイムアウト、API 制限、証拠金不足、市場状況または金融機関等の判断により、遅延、拒否、重複、部分約定、未約定または想定外の価格での約定となり、あるいは取消しができない場合があります。
- 3 利用者は、自動売買の稼働中、ATS と金融機関等の双方で、戦略、注文、約定、建玉、損益、証拠金、接続状態および通知を継続的に確認します。通知機能は、利用者自身による監視を代替するものではありません。
- 4 ATS の表示と金融機関等の記録に差異がある場合、利用者は金融機関等の記録を優先して確認し、必要な取消し、決済、入金その他の対応を金融機関等の画面または窓口を通じて行います。

第9条（開始、停止および緊急措置）

- 1 利用者は、当社所定の開始前確認画面で対象口座および戦略設定を確認し、自ら開始操作を行います。当社は、利用者の明示的な開始操作がない状態で自動売買を開始しません。
- 2 戦略の停止、ログアウト、API 接続の解除、API 認証情報の失効または本サービスの解約は、送信済み注文の取消しまたは保有建玉の決済を当然には意味しません。利用者は、停止等の前後に金融機関等の画面で未約定注文および建玉を確認します。
- 3 不正利用、セキュリティ上の問題、異常注文、API 障害、法令・取引ルール上の要請その他必要な場合、当社または金融機関等は、自動売買、API 接続または注文送信の全部もしくは一部を停止・制限できます。緊急の場合、事前通知を行わないことがあります。
- 4 停止または制限の後に再開する場合、利用者は接続状態、注文、建玉、残高および戦略設定を確認し、当社所定の再開操作を行います。

第10条（利用料金および支払）

- 1 利用者は、申込画面および特定商取引法に基づく表示に記載された利用料金、消費税その他の費用を、当社が指定する方法および時期に支払います。金融機関等の取引手数料、スプレッド、スワップポイント、API 利用料その他の費用は、別途金融機関等が定めます。

- 2 利用料金の決済は、販売サイトにおいて、当該販売サイトが提供する決済方法により行います。決済処理には、当該販売サイトおよび決済事業者の規約が適用されます。利用者は、有効な支払手段を登録し、変更または失効があった場合は速やかに更新します。
- 3 支払期日を過ぎても料金の支払が確認できない場合、当社は、支払期日から 14 日間の猶予期間を設けて支払を求めます。猶予期間内に支払が確認できない場合、当社は、新規注文の送信その他有料機能の利用を制限または停止できます。その後も支払が確認できない場合の利用契約の解除は、第 18 条および解約・返金規定に従います。
- 4 当社が料金を変更する場合、変更内容、適用日および更新を希望しない場合の手続を、合理的な予告期間をもって通知します。変更前に成立した契約への適用は、申込時の表示および適用法令に従います。

第 11 条（契約期間および更新）

- 1 利用契約の期間は、利用者が申込時に選択した利用プランに応じて申込画面に表示します。契約期間中であっても、本規約に定める解約、解除またはサービス終了により利用契約が終了する場合があります。
- 2 自動更新が適用されるプランでは、利用者が所定の期限までに更新停止の手続きを行わない限り、申込画面に表示された期間ごとに利用契約が更新され、登録された支払方法により料金が請求されます。
- 3 当社は、更新前に、次回の契約期間、料金、更新日および更新停止方法を、法令および申込時の表示に従って利用者が確認できるようにします。

第 12 条（解約および返金）

- 1 利用者は、MyPage その他当社所定の方法により、利用契約の更新停止または解約を申し込むことができます。解約の効力発生日、既払料金の日割計算および返金の可否は、申込画面および解約・返金規定に定めます。
- 2 解約は、金融機関等との口座契約の終了、API 認証情報の自動失効、未約定注文の取消または保有建玉の決済を当然には意味しません。利用者は、解約の前後に金融機関等の画面で注文および建玉を確認し、必要に応じて API 認証情報を失効させます。

- 3 解約により利用できなくなる機能、戦略・ログその他のデータの取得期限および削除予定は、解約画面または解約・返金規定に表示します。法令上の保存義務、事故調査、紛争対応その他正当な理由がある情報は、必要な期間保存される場合があります。

第 13 条（利用者の義務および禁止事項）

- 1 利用者は、法令、本規約、個別規程および金融機関等の規約・取引ルールを遵守し、自らの判断と責任において本サービスを利用します。
- 2 利用者は、法令、金融機関等・取引所の規則、本規約または本サービスに適用される条件に違反し、相場操縦、インサイダー取引、偽装・馴合取引、マネー・ローンダリング、制裁回避その他市場の公正または社会の安全を害する目的で本サービスを利用してはなりません。
- 3 利用者は、第三者名義の口座もしくは認証情報を利用し、アカウントまたは API 認証情報を第三者へ開示、貸与、譲渡、共有もしくは売買し、なりすましを行い、または本人確認・アクセス制限を回避してはなりません。
- 4 利用者は、不正アクセス、マルウェア送信、脆弱性の悪用、許可のない脆弱性検査、過度な負荷、レート制限の回避、通信の傍受・改ざん、セキュリティ機能・停止機能・監査ログの無効化その他本サービスの安全性または完全性を害する行為をしてはなりません。
- 5 利用者は、法令上制限できない場合を除き、本サービス、ソフトウェア、モデルまたは非公開仕様をリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、解析、改変し、ソースコードの取得を試み、または競合する商品・サービスの開発に利用してはなりません。
- 6 利用者は、当社または権利者の許諾なく、本サービス、画面、文書、戦略、コード、市場データその他のコンテンツを複製、スクレイピング、収集、加工、再配布、販売、サブライセンスまたは第三者提供してはなりません。
- 7 利用者は、当社が書面で許可した場合を除き、本サービスを第三者のために利用、転売または提供し、第三者の口座を運用し、または必要な登録・許可を受けずに投資助言、投資運用、勧誘、注文取次ぎその他の金融関連業務に利用してはなりません。
- 8 利用者は、虚偽または不正確な情報を登録し、他の利用者もしくは第三者の知的財産権、営業秘密、プライバシーその他の権利・利益を侵害し、当社、金融機関等もしくは本サービスの信用を不当に害し、または本サービスの適正な運営を妨げてはなりません。

- 9 利用者は、前各項に該当する行為を直接行うほか、第三者に行わせ、助長し、容易にし、またはその準備を目的として本サービスを利用してはなりません。

第 14 条（知的財産権、利用者入力および市場データ）

- 1 本サービス、ソフトウェア、画面、文書、データベース、商標その他本サービスに関する知的財産権は、当社または正当な権利者に帰属します。本規約は、利用者に対し、本サービスを契約期間中に利用するための限定的、非独占的かつ譲渡不能な権利のみを付与します。
- 2 利用者が本サービスへ入力した文章、条件、戦略その他の情報に関する権利は、従前どおり利用者または正当な権利者に帰属します。利用者は、当社に対し、本サービスの提供、保守、セキュリティ確保、障害対応および法令遵守に必要な範囲で当該情報を処理する権利を許諾します。当社は、利用者の同意なく、利用者が入力した非公開の戦略その他の情報を第三者へ開示し、または汎用的な生成 AI モデルの学習に利用しません。
- 3 利用者は、自ら入力または使用する情報について必要な権利および権限を有し、第三者の知的財産権、営業秘密、プライバシーその他の権利を侵害しないことを確認します。
- 4 市場データ、ニュース、指標その他第三者提供情報には、提供元が定める表示、利用地域、端末数、機械処理、複製、再配布および商用利用等の制限が適用されます。利用者は、当該条件を遵守します。

第 15 条（個人情報、API 認証情報およびログ）

- 1 当社は、利用者の個人情報をプライバシーポリシーに従って取り扱い、API 認証情報を API 接続・認証情報取扱規約に従って取得、保管、利用、変更、失効および削除します。
- 2 当社は、本サービスの提供、セキュリティ確保、障害・事故調査、問い合わせ対応、注文経路の確認および法令遵守のため、同意、ログイン、設定変更、API 接続、注文送信、停止操作その他の操作・通信記録を保存する場合があります。
- 3 取得項目、利用目的、保存期間、アクセス管理、委託先、国外での取扱いおよび削除方法は、プライバシーポリシー、API 接続・認証情報取扱規約その他の表示に定めます。

第 16 条（当社の運営上の責任およびサポート）

- 1 当社は、本サービスを安全かつ適切に提供するため、サービスの性質および取り扱う情報のリスクに応じた合理的なシステム管理、安全管理、アクセス管理、監視および障害対応の体制を整備します。

- 2 当社は、本サービスに関する問い合わせを所定の窓口で受け付けます。実際の注文・約定、証拠金、ロスカット、入出金または口座取引に関する問い合わせは、金融機関等の窓口へ案内する場合があります。
- 3 当社がシステム運用、保守、クラウド、決済、認証その他の業務を第三者へ委託する場合、当社は、委託先を適切に選定し、必要な契約を締結し、委託業務を必要かつ適切に監督します。
- 4 当社は、注文管理、重複防止、状態照会、停止、監視および障害対応について、合理的な体制を整備し運用します。本規約の責任制限に関する定めは、当社がこれらの体制を整備・運用する義務を免除するものではありません。
- 5 重大な障害、セキュリティ事故またはサービスへの重要な影響が生じた場合、当社は、合理的に可能な範囲で、事象、影響範囲、利用者に必要な対応および復旧状況を通知します。

第 17 条（保守、変更、一時停止および第三者サービス）

- 1 当社は、保守、更新、障害対応、セキュリティ確保、法令対応または外部サービスの変更のため、本サービスの全部または一部を変更または一時停止できます。予定された保守または重大な変更は合理的な期間前に通知しますが、緊急の場合は事後に通知することがあります。
- 2 金融機関等、クラウド、認証、決済、価格・市場データ配信、API 接続基盤その他の第三者サービスの停止、仕様変更、利用制限または契約終了により、本サービスの全部または一部を変更・停止し、または代替手段へ移行する場合があります。
- 3 当社は、合理的な範囲で本サービスの安全性、可用性および品質の維持に努めますが、本サービスが常時中断なく利用できること、すべての誤りまたは不正アクセスを防止できること、データもしくは通知が常に正確・完全・即時であること、または利用者の端末・環境で正常に動作することを保証しません。
- 4 第三者に専ら起因する事象について、当社は当社の責めに帰すべき範囲を超えて責任を負いません。ただし、当社による第三者の選定、接続設計、監視、情報提供または事故対応に故意または過失がある場合まで責任を排除するものではありません。
- 5 本サービスの変更または一時停止は、金融機関等へ送信済みの注文の取消しまたは保有建玉の決済を当然には意味しません。利用者は、金融機関等の画面で注文および建玉を確認し、必要な対応を行います。

第 18 条（利用制限、契約解除およびサービス終了）

- 1 利用者が本規約または個別規程に違反した場合、料金を支払わない場合、登録情報に重大な虚偽がある場合その他利用契約の継続が困難となる合理的な理由がある場合、当社は、原則として相当な期間を定めて是正を求めた上で、本サービスを制限し、または利用契約を解除できます。
- 2 不正アクセス、第三者口座の利用、重大なセキュリティ上の危険、違法行為、金融機関等からの停止要請その他緊急性が高い場合、当社は、事前の催告なく、必要な範囲で利用制限または解除を行うことができます。
- 3 当社は、禁止行為が行われ、またはその具体的なおそれがあると合理的に判断した場合、必要な範囲で事実確認、関係ログの保全、追加認証、警告、是正要請、機能制限、API 接続の停止、アカウントの一時停止その他の措置を講ずることができます。
- 4 利用制限または解除を行う場合、当社は、法令上またはセキュリティ上通知できない場合を除き、その理由および利用者に必要な対応を通知し、問い合わせまたは異議申出を受け付けます。利用制限または解除は、注文の取消し、建玉の決済または API 認証情報の失効を当然には意味しません。ただし、料金の未払いその他利用者の責めに帰すべき事由により当社が利用契約を解除する場合、当社は、管理されない建玉が残ることによる損失の拡大を防ぐため、事前に通知した上で、ATS を通じて保有建玉の決済注文を送信し、当社が保管する API 認証情報を削除することがあります。
- 5 当社が本サービスを終了する場合、合理的な予告期間を設け、終了日、料金・返金、戦略およびログの取得期限、API 切断、注文・建玉の確認、問い合わせ窓口ならびにデータ削除予定を案内します。ただし、法令、金融機関等との契約終了、重大なセキュリティ上の問題その他やむを得ない事由がある場合を除きます。

第 19 条（リスク、非保証、利用者の責任および損害賠償）

- 1 金融取引には元本割れの可能性があり、証拠金取引では預託した金額を上回る損失が生じる場合があります。自動売買、価格変動、注文執行、API 接続、システム、AI およびバックテスト等の具体的なリスクは、リスク説明書に定めます。
- 2 当社は、本サービス、戦略、AI 出力、データ、バックテストまたは自動売買について、特定の投資成果、収益、損失回避、完全性、正確性、継続的稼働または特定目的への適合性を保証しません。

- 3 利用者は、自らの判断、設定、入力情報、端末・通信環境、アカウントおよび認証情報の管理ならびに金融機関等での注文・建玉の確認について責任を負います。ただし、利用者の責任によらない不正利用または当社の責めに帰すべき事由による損害まで利用者へ転嫁するものではありません。
- 4 利用者が故意または過失により本規約に違反し、当社または第三者に損害を生じさせた場合、利用者は、当該違反と相当因果関係のある現実かつ合理的な損害を賠償します。利用者に、無過失の包括的な補償義務を負わせるものではありません。
- 5 金融機関等による注文の受付・執行・約定・ロスカットその他の処理、利用者の設定または判断、利用者端末・通信環境、および当社の合理的な管理を超える第三者サービスの障害等により生じた損害について、当社は、当社の責めに帰すべき範囲を超えて責任を負いません。
- 6 当社の責めに帰すべき事由により利用者に損害が生じた場合、当社は、適用法令に従い、当該事由と相当因果関係のある損害について責任を負います。当社の責任制限または賠償上限を定める場合であっても、当社の故意または重過失により生じた損害、生命・身体に関する損害その他消費者契約法その他の法令上制限できない責任には適用しません。当社が責任の有無または限度を一方的に決定するものではありません。
- 7 本規約は、消費者契約法その他の適用法令により利用者に認められる解除、損害賠償その他の権利を放棄させ、または不当に制限するものではありません。

第 20 条（通知および本規約の変更）

- 1 当社から利用者への通知は、本サービスの画面、登録された電子メールアドレス、当社ウェブサイトその他当社が定める方法により行います。利用者は、登録情報を最新に保ち、当社からの通知を確認します。
- 2 当社は、民法その他の適用法令に従い、本規約の変更が利用者一般の利益に適合する場合、または変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の事情に照らして合理的である場合、本規約を変更できます。
- 3 当社は、本規約を変更する場合、変更内容、効力発生日および変更後の規約を、効力発生日までに合理的な方法で周知します。利用者の権利義務または取引リスクに重大な影響を与える変更については、法令または変更内容に応じて明示的な再同意を取得します。

- 4 利用者が再同意を要する変更不同意の場合、本サービスの全部または一部を利用できなくなることがあります。この場合の更新停止、解約および返金は、申込条件ならびに解約・返金規定に従います。

第 21 条（権利義務の譲渡、分離可能性および存続）

- 1 利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利義務を第三者へ譲渡、移転、担保設定その他の処分をしてはなりません。
- 2 当社が本サービスに係る事業を第三者へ譲渡し、または会社分割その他の事業承継を行う場合、当社は、法令に従い、利用契約上の地位、権利義務および本サービスの提供に必要な情報を承継先へ移転できるものとし、重要な変更がある場合は利用者へ通知します。
- 3 本規約の一部が法令または裁判所により無効または執行不能と判断された場合でも、その他の部分は引き続き有効とします。利用契約終了後も、その性質上存続すべき知的財産、情報管理、責任および紛争解決に関する条項は存続します。

第 22 条（準拠法、協議、管轄および問い合わせ）

- 1 本規約および利用契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されます。
- 2 本規約または本サービスに関して紛争が生じた場合、当社および利用者は、相互に誠実に協議し、解決に努めます。
- 3 協議によって解決しない場合、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の合意管轄裁判所とします。ただし、利用者が消費者である場合に法令上認められる管轄を妨げません。
- 4 本規約、本サービスまたは利用契約に関する問い合わせは、当社所定の窓口で受け付けます。注文・約定、証拠金、ロスカット、入出金その他金融機関等との取引に関する問い合わせは、当該金融機関等へ直接行ってください。

問い合わせ窓口：株式会社シグナルタイフーン

ATS サポート窓口／所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂 2-14-11／電子メール：ats-support@signal-typhoon.jp／受付時間：土日祝日を除く 10 時～17 時

以上